



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,447	△1.3	264	△39.0	334	△26.8	354	4.0
30年3月期第2四半期	5,517	△4.3	434	2.4	457	△12.2	341	△10.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 339百万円 (△2.0%) 30年3月期第2四半期 346百万円 (5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	92.26	—
30年3月期第2四半期	88.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	20,522	9,117	44.4	2,372.57
30年3月期	20,425	8,835	43.3	2,299.10

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,117百万円 30年3月期 8,835百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	4.3	762	△4.2	819	△2.4	532	116.7	138.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,843,100株	30年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	125株	30年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,842,975株	30年3月期2Q	3,842,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 施行件数の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商対立や米国の自動車関税引き上げ等の海外発のリスク要因、天候不順や自然災害の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や建設需要の増加等、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような環境下、当社グループでは事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、小規模葬祭会館の新設や既存葬祭会館の改築等の設備投資を積極的に行いました。また、持続的な成長を図るため、グループ全体に係るシステム刷新と業務プロセスを抜本的に見直し再構築する「BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」への取り組みを進めました。併せて、Webを活用したプロモーション活動等を継続し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭事業の減収等により売上高は5,447百万円（前年同期比1.3%減）となりました。売上高の減少に加え、経費が増加したこと等により、営業利益は264百万円（同39.0%減）、経常利益は334百万円（同26.8%減）となりました。また、投資有価証券売却益や補助金返還損失引当金戻入額の計上等による特別利益の増加に加え、繰延税金資産計上による法人税等調整額（益）により、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円（同4.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は横ばいで推移したものの、同業他社との競争は激しい状況が続いております。また、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。

このような状況の下、小規模葬儀への対応の充実を図るため、平成30年7月に小規模葬祭会館「こころ斎苑 S O U 取手」（茨城県取手市）を新築オープンいたしました。また、平成30年9月には「こころ斎苑 福島中央」（福島県福島市）の4階を家族葬専用リビングと安置専用室にリニューアルいたしました。更に、小規模葬儀プランの改定及び広告宣伝の強化等により、小規模葬儀需要の取り込みに努めました。しかしながら、葬儀施行単価の低下、広告宣伝費や人件費等の販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は2,655百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は7百万円（同94.9%減）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石や国産石材等の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが受注増加には至りませんでした。一方で、経費の圧縮や業務効率化等を継続した結果、売上高は737百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は66百万円（同223.7%増）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝やイベント開催等の積極的な展開を図り、墓石の新規建立件数が増加しました。また、平成30年1月から販売代行を開始した屋内納骨堂の売上高も寄与しました。一方で、広告宣伝費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は662百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は42百万円（同50.8%減）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝の見直し等による来館数及び成約数の確保に注力しました。また、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。その結果、売上高は987百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。また、7月以降は天候不順や自然災害等の影響により生花市場の相場は高値で推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送等による新規取引先の開拓と既存取引先の掘り起こしに注力し、販売数が増加しました。その結果、売上高は324百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は78百万円（同2.3%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。一方で、葬祭会館や婚礼会場の修繕が発生したこと等により、売上高は0百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

⑦ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先へのDM発送やWebショップ会員への積極的な営業を推進しました。その結果、売上高は77百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は20,522百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

流動資産は4,638百万円（同3.4%減）となりました。これは主に現金及び預金が379百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が112百万円、有価証券が152百万円、その他（未取還付法人税等）が130百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は15,883百万円（同1.7%増）となりました。これは主に、前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により、投資その他の資産のその他（供託金）が254百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,404百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

流動負債は1,968百万円（同2.0%増）となりました。これは主に買掛金が21百万円及び賞与引当金が23百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,435百万円（同2.3%減）となりました。これは主に長期借入金が161百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,117百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が15百万円減少した一方で、利益剰余金が296百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し2,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は777百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上374百万円、減価償却費の計上213百万円、賞与引当金の増加額23百万円及び法人税等の還付額166百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は70百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入600百万円、定期預金の預入による支出508百万円、有形固定資産の取得による支出133百万円、投資有価証券の償還による収入154百万円、供託金の預入による支出254百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は235百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円、短期借入金の純減額180百万円、長期借入金の返済による支出346百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,284	2,957,850
受取手形及び売掛金	841,249	729,195
有価証券	193,701	41,513
商品及び製品	424,210	398,941
仕掛品	55,102	42,779
原材料及び貯蔵品	30,959	30,958
その他	777,498	544,229
貸倒引当金	△99,090	△106,713
流動資産合計	4,801,915	4,638,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,359,713	5,322,751
土地	4,426,942	4,426,942
その他（純額）	175,859	147,387
有形固定資産合計	9,962,515	9,897,081
無形固定資産		
のれん	214,970	203,409
その他	33,287	84,645
無形固定資産合計	248,257	288,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,136	1,509,411
営業保証金	618,719	608,693
その他	3,313,668	3,607,515
貸倒引当金	△28,223	△27,406
投資その他の資産合計	5,413,300	5,698,213
固定資産合計	15,624,073	15,883,350
資産合計	20,425,989	20,522,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,318	363,655
短期借入金	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	570,760	735,548
未払法人税等	35,176	52,750
賞与引当金	167,700	190,947
その他	634,083	625,505
流動負債合計	1,930,038	1,968,407
固定負債		
長期借入金	1,190,169	1,028,748
前受金復活損失引当金	37,303	27,626
補助金返還損失引当金	62,680	—
資産除去債務	165,937	167,333
負ののれん	92,948	86,751
前払式特定取引前受金	7,839,052	7,859,874
その他	272,481	265,647
固定負債合計	9,660,572	9,435,980
負債合計	11,590,611	11,404,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,171,040	6,467,931
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,703,892	9,000,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,881	43,437
為替換算調整勘定	88,603	73,497
その他の包括利益累計額合計	131,485	116,934
純資産合計	8,835,377	9,117,716
負債純資産合計	20,425,989	20,522,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,517,628	5,447,684
売上原価	3,677,372	3,736,446
売上総利益	1,840,256	1,711,237
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,901	2,670
給料及び賞与	521,751	523,790
賞与引当金繰入額	105,148	108,747
退職給付費用	19,929	20,510
その他	753,192	790,649
販売費及び一般管理費合計	1,405,922	1,446,368
営業利益	434,334	264,869
営業外収益		
受取利息	11,967	9,854
受取配当金	2,160	1,428
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	—	981
掛金解約手数料	17,934	15,383
前受金復活損失引当金戻入額	1,136	4,672
その他	40,466	65,066
営業外収益合計	79,861	103,582
営業外費用		
支払利息	6,474	5,077
持分法による投資損失	89	—
休止固定資産減価償却費	29,280	—
貸倒引当金繰入額	—	15,000
遊休資産諸費用	13,977	5,558
その他	6,952	7,930
営業外費用合計	56,774	33,566
経常利益	457,420	334,885
特別利益		
固定資産売却益	10,683	1
投資有価証券売却益	—	18,440
補助金返還損失引当金戻入額	—	35,748
その他	342	81
特別利益合計	11,026	54,271
特別損失		
固定資産売却損	2,774	1
固定資産除却損	10,458	15,026
その他	694	—
特別損失合計	13,927	15,027
税金等調整前四半期純利益	454,519	374,128
法人税、住民税及び事業税	107,763	81,058
法人税等調整額	5,754	△61,464
法人税等合計	113,517	19,593
四半期純利益	341,001	354,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,001	354,534

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	341,001	354,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,438	555
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,519	△15,106
その他の包括利益合計	5,919	△14,551
四半期包括利益	346,920	339,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,920	339,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,519	374,128
減価償却費	245,120	213,452
のれん償却額	7,040	11,561
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,453	6,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,961	23,247
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△7,519	△9,677
受取利息及び受取配当金	△14,127	△11,282
支払利息	6,474	5,077
為替差損益(△は益)	△10	53
持分法による投資損益(△は益)	89	△981
固定資産売却損益(△は益)	△7,908	0
固定資産除却損	10,458	15,026
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,440
補助金返還損失引当金戻入額	—	△35,748
売上債権の増減額(△は増加)	△47,340	112,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,143	37,850
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,687	15,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,909	21,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,620	△35,325
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	11,847	20,821
その他	△84,908	△109,253
小計	533,956	630,286
利息及び配当金の受取額	10,503	8,463
保険解約返戻金の受取額	—	4,408
利息の支払額	△6,472	△5,017
補助金の返還額	—	△26,932
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△331,339	166,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,647	777,513

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,000	△508,000
定期預金の払戻による収入	641,320	600,000
供託金の預入による支出	△120,000	△254,000
供託金の返還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△151,134	△133,332
有形固定資産の売却による収入	123,529	1
無形固定資産の取得による支出	△1,838	△42,716
固定資産の除却による支出	△1,589	△7,800
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の償還による収入	—	154,000
貸付けによる支出	△113,865	△30,000
貸付金の回収による収入	7,919	23,705
営業保証金の差入による支出	△6,000	—
営業保証金の回収による収入	14,985	9,946
その他	△14,014	97,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,587	△70,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	133,865	△180,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,303	△1,124
長期借入れによる収入	260,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△705,802	△346,633
配当金の支払額	△76,713	△57,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,953	△235,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△338,882	471,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,771	1,686,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,320,888	2,157,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,769,307	796,868	657,414	929,888	272,369	415	5,426,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30,078	—	115,102	261,558	182,545	591,650
計	2,771,673	826,947	657,414	1,044,990	533,927	182,960	6,017,914
セグメント利益又は損失(△)	147,877	20,540	86,959	△20,603	76,536	△5,458	305,851

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	89,864	5,516,128	1,500	5,517,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,783	626,433	△626,433	—
計	124,648	6,142,562	△624,933	5,517,628
セグメント利益又は損失(△)	△3,695	302,155	132,178	434,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益591,394千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去6,379千円、のれん償却額△3,310千円、その他の調整額が2,715千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,655,944	737,494	662,890	987,074	324,568	454	5,368,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213	174,523	23	105,908	240,017	174,675	698,361
計	2,659,158	912,017	662,914	1,092,982	564,586	175,129	6,066,788
セグメント利益又は損失(△)	7,481	66,480	42,770	△14,636	78,309	△13,944	166,460

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	77,757	5,446,184	1,500	5,447,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,916	725,277	△725,277	—
計	104,674	6,171,462	△723,777	5,447,684
セグメント利益又は損失(△)	△1,150	165,310	99,558	264,869

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益587,419千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△485,000千円、セグメント間取引消去2,945千円、のれん償却額△11,561千円、その他の調整額が5,755千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとしていた「介護事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第2四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	葬儀施行件数 (件)
株式会社たまのや 福島事業部	592
株式会社たまのや 郡山事業部	153
株式会社たまのや 会津事業部	234
株式会社たまのや 関東事業部	115
株式会社たまのや 催事事業部	929
有限会社玉橋	63
合計	2,086

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイト福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	婚礼施行件数 (件)
福島地区	66
郡山地区	162
会津地区	31
合計	259

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。